

偕行現代考

米国のグリーンランド

買収問題

喜田 邦彦 陸自66

米国大統領の勇み足？

トランプ大統領には、自分の意に添わぬ相手を蔑視する性癖がある。「米国によるグリーンランド買収」のアイデアを発表した際、デンマークのフレデリクセン首相（女性）が即座に反発した。これに対しトランプ氏は、「不快だ (Dislike)」と立腹し、予定した同国訪問を土壇場で止めた。この「Dislike」は、3年前の大統領選挙で戦ったクリントン候補や、ペロシ下院議長等、女性を蔑視する言葉として使っている。

今回は、トランプ氏の性癖より、発言の裏にある安保問題に注目したい。

8月18日、トランプ大統領は、「グリーンランドの買収は大きな不動産取引になる。(米国が所有すれば) 戦略的に素晴らしい」とニュージャーシー州で記者団に語った。不動産王だった彼らしく、9月上旬のデンマーク訪問を控え、「首脳会談で議題になる可能性がある」と語り、「取引」を仕掛けた。

ところが、これをテレビで知ったデンマークの首相は、「グリーンランドは売り物ではない」と反発した。これに

怒ったトランプ氏が、公式訪問や女王への謁見をキャンセルしたのである。

トランプ発言の背景には、米国の経済界、国務省、国防省から、「ロシアや中国が北極に積極的に進出しているので、グリーンランドへの関与を早急に強めるべし」との声が挙がっていた。

米国経済会議の委員長は、FOXのインタビューで、「同島は要衝の地」、「不動産買収の経験豊富な大統領の検討を望んでいる」と語った。

そうした情勢で、来年の大統領選挙を意識したトランプ氏が、デンマークへの予告も調整もなのまま、突然の発言に及んだ。これも、「予測不能」なトランプ流の一つなのだろう。

グリーンランドとは？

日本にとってグリーンランドはアイスランドと間違えられやすい。そこは世界最大の「島」で、日本の面積の約6倍、オーストラリア大陸の3分の1の大きさ。デンマークの飛び地・旧植民地であり、大部分が北極圏に属し、全体の80%以上は氷床と万年雪に覆われる。デンマーク語でグリーンランド(緑の島)と呼ばれたのだが、緑の農地は南部の沿岸部に限られる。

人口は約5万6千人(デンマーク本国は約540万人)、その9割近くが先住民族で、デンマーク人は1割程度。

資源は、鉱物と海産物が豊富。石油、ガス、石炭、亜鉛、銅、鉄、モリブデン、金、プラチナ、ウラン等が採掘され、アザラシ、鯨、魚介類などが捕獲され、日本にも輸出している。

このグリーンランドには、高度の自治権を持つ政府があるが、デンマーク王国の一員であり、本国の議会に議席を持つている。島の防衛はデンマークが担当し、住民は徴兵制の対象でなく、兵役義務は免除されている。但し、沿岸警備は自治政府の統制下にある。

米国の危機感は何・口の進出？

トランプ氏が「戦略的に興味深い」と述べた第1は、鉱物資源が豊富で、中国とロシアが狙っている点にある。

中国は、レアアースや他の鉱物の採掘に投資し、北極圏を経由して米国東部に出荷する計画を持っている。「一帯一路」構想を発表し、インフラ設備共同計画「北極のシルクロード」を日本を含む数十カ国に呼びかけた。

中国はグリーンランドを、パナマ運河のような貿易拠点にし、北極海に入りする船舶の中継拠点と考えている。

ロシアは現在、北極圏での影響力を高めている。冷戦終了後に閉鎖された北極海周辺の基地を再整備し、原子力潜水艦を含む北部地域艦隊を増強さ

せ、北極海で頻繁に演習を実施している。また、ヤマル半島でガス田の開発を進め、欧州・中国へ輸出し、パイプライン建設を進めている。

ポンペオ米務長官は今年5月、記者会見で「ロシアは北極圏で積極的に行動しており、中国の行動を注意深く監視する必要がある」と述べた。

過去にも米国は購入を持ち掛けた

米国が「戦略的興味」と述べた第2の意味は、その位置にある。地図で見るとおり、同島は米州大陸の北端、北極海と北大西洋の中間、カナダの北東に位置する。即ち、北米と欧州を結ぶ北大西洋航路の中継点にあたる。

前大戦中の米国は、ドイツの潜水艦による無差別攻撃(北大西洋航路の遮断)を恐れ、同島がその拠点になりかねないと危機感を抱いた。というのも、ドイツはデンマークに侵攻し占領した後、グリーンランドで基地建設に乗り出していた。

そこで米国は、デンマーク本土に樹立されたドイツの傀儡政権を相手にせず、現地の自治政府を相手とし、同島に気象観測と飛行基地部隊の駐留を認めさせる暫定的な条約を締結した。

大戦が終了して6年後、米ソ冷戦の兆しが見えた段階で、米国は王制が復活したデンマーク政府との間で、購入

の交渉を開始した。トルーマンが1億ドルで購入をもちかけたのだが、弱みにつけ込む米国の態度に、デンマークは首を振らなかつた。

現在、米国の狙いは何か？

ではなぜ今、突然、トランプ氏が仕掛けたのか。温暖化や技術の進展で資源開発に注目が集まったのは事実。もう一つの狙いは、中・ロに対する中距離ミサイル配備の候補地であろう。

中距離核戦力全廃条約（INF）は、8月2日に失効した。それに伴い、米・ロは新型ミサイルの開発・実験を進め、中・ロの周辺で配備先の検討に入った。

米国が、北極圏に沿ってグリーンランドの北部に新型の中距離（5500km以下）ミサイルを配備すれば、ロシアの中枢部と中国の大部分をカバーできる。また、太平洋にあるグアム基地のように、米本土と欧州の同盟国にとって、ICBMやSLBMを効果的に補充する抑止力になる。

米国防長官に就任したばかりのエスパール氏が、アジアの同盟国を訪問したのは8月7日。間髪を入れず中国は、「中距離ミサイルを受け入れる国は報復する」とアジア諸国に警告した。

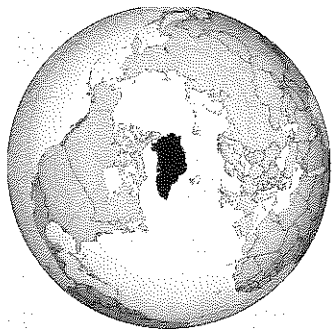
デンマーク側の事情は？

今回、「売り物ではない」と反発したデンマーク首相は、トランプ氏の突如の買収発言に対する反発の他にも、同国の安全保障の骨幹に関わる政争が予想されるからである。

グリーンランド自治政府は、本国からの分離・独立の動きを強めており、米国が購入に乗り出せば政治抗争に発展する可能性がある。一方でデンマークは、バルト海と北海を扼する戦略要衝に位置するため、ロシア船舶の通航問題でロシアの圧力を常に受けている。小国デンマークは、NATOに加盟しており、同盟の義務や米国の要請を、無碍に断ることはできない。「自国にとって利益となる大国には協調、脅威となる大国には譲歩」というのが第2次大戦からの教訓であり、国内論争に火がつく事態は努めて避けたい。

この問題は、買収や取引レベルの問

グリーンランド



出典：ウィキペディア

題ではない。だから、米国による買収がすんなり決まることはないだろう。オープンにしたトランプ氏も後に、「最優先事項ではない」と語り、具体的検討は行っていないと弁明した。

真夏の夜の夢にしては、人騒がせ。不用意発言であり、それがデンマーク首相の怒りを買ったのである。

（2019/9/16記）